



かぞ 市議会だより

発行日／令和3年9月1日

発行／加須市議会

〒347-8501 加須市三俣二丁目1番地1

TEL 0480 (62) 1111(代)

<https://www.city.kazo.lg.jp/>

◎第49号◎

道の駅 童謡のふる里おおとね「ホテイアオイ」



次

第2回定例会のあらまし…… P 2～3
常任委員会の審議内容…… P 6～7
議案等の審議結果…… P 8
新たな議会の構成…… P 14
傍聴者の皆様へ…… P 16

議案に対する質疑…… P 4～5
議案等に対する討論…… P 7
市政に対する一般質問…… P 9～13
議会活動等…… P 15

市議会に関する情報は、ホームページをご覧ください。

◎本会議のインターネット中継を実施しています。

加須市 議会

検索



第2回 定例会の あらまし

令和3年第2回定例会は、6月14日から6月29日までの16日間の会期で開催しました。

今期定例会におきましては、令和3年度一般会計補正予算をはじめとした市長提出議案等21件、議員提出議案1件を審査し、19件を原案可決、3件の人事案件に同意しました。

このほか、提出された2件の請願を採択及び不採択としました。なお、審議結果につきましては、8ページをご覧ください。

一般会計補正予算等 可決

主な議案等の一部を紹介します。

令和3年度一般会計 補正予算(第2号)

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

(7063万6千円)

令和3年7月中旬に65歳以上の高齢者の接種を完了するとともに、順次対象者を拡大して接種を継続するため、9月までの集団接種を拡充するための経費などです。



・民間放課後児童健全育成事業

(901万4千円)

民間放課後児童健全育成室における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用の一部を助成するための経費などです。

・小学校健康推進事業

(108万4千円)

市立小学校1年生へのネッククーラーを配布するための経費です。



ネッククーラー

・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)支給事業

(9437万1千円)

ふたり親の低所得の子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するための経費です。

・加須クリーンセンターごみ処理事業

(1419万6千円)

トラックスケール及び計量システムの更新工事のための経費です。

・学校教育管理事業

(850万円)

修学旅行等を中止・延期した場合の負担金を補助するための経費です。

・(仮称)北川辺コミュニティセンター整備事業

(1363万5千円)

(仮称)北川辺コミュニティセンター整備に伴う備品の購入等のための経費です。

・子どもの居場所づくり事業

(418万5千円)

(仮称)北川辺コミュニティセンター内のキッズルーム設置に伴う備品を購入するための経費です。

令和3年度一般会計 補正予算(第3号)

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

(2308万8千円)

社会福祉協議会が実施している総合支援資金の借入額が限度額に達するなどにより、貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため、自立支援金を支給するための経費です。

条 例

◇加須市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

固定資産評価審査委員会に関する指定事項について、地方税法に規定するもののほか、審査の手続等必要な事項は、市条例において定めることとなっており、本条文中に規定する審査申出書等への押印を要しないよう改めるものです。

◇加須市税条例の一部を改正する条例

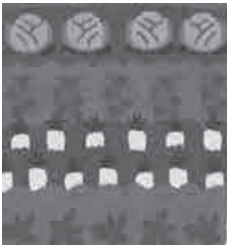
地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税の非課税限度額の判定に用いる扶養親族の範囲を見直すとともに、特定一般用医薬品等購入費に係る医療費控除の特例、いわゆるセルフメディケーション税制の適用期限を令和

9年度まで延長するものです。

さらに、本市で該当はありませんが、特定都市河川浸水被害対策法、または下水道法に基づき、認定事業者が令和6年3月31日までに設置した雨水貯留浸透施設に係る固定資産税の課税標準を、その価格の3分の1とするものです。

◇加須市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例

生産緑地地区の保全を図るため、生産緑地法の規定に基づき、生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定め、当該区域の面積の下限を引き下げるものです。



事 件 案 件

◇財産の取得について

災害用備蓄物品を収納する備蓄倉庫（35棟）を取得
取得金額
2102万8700円
・契約の相手方
（株）サイボウ



人 事 案 件

【加須市監査委員の選任について】

（市議会議員から選出）

田中 良夫氏

（新任）
（旗井）

【加須市公平委員会委員の選任について】

船川 喜正氏

（新任）
（騎西）

【加須市教育委員会委員の任命について】

山本 俊一氏

（新任）
（柳生）

請 願

◇加須市におけるパートナーシップ認証制度の創設を求める請願

同性同士で生活する者を含め家族として扱う「パートナーシップ認証制度」を早期に創設し、その存在を公に認めることを求めるものです。

（採択）



◇国に加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書提出を求める請願

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度創設を求めることについて、国に意見書提出を求めるものです。

（不採択）

議員提出議案

◇加須市議会委員会条例の一部を改正する条例

建設部を都市整備部に改めるための加須市行政組織条例の一部改正に伴い、産業建設常任委員会の所管に係る規定の整備をするものです。



私たちが慎重に チェック

可決された 主な議案と 疑質

※新型コロナウイルス感染症の対応として、質疑は各会派の代表者が行うものとし、今回も引き続き、発言時間については1会派当たり30分までとしました。

**専決処分の承認を求める
ことについて**

《令和2年度一般会計補
正予算(第13号)》

・新型コロナウイルスワ
クチン接種事業

議員 ワクチン接種時の
移動支援に係る絆サポー
ト券配布基準の見直しに
ついてお伺いします。

福祉部長 ワクチン接種
に関し、移動が困難な方
への支援として、絆サポー
ト券を活用しています。

また、配布対象は災害時
要援護者名簿に登録され、かつ避難支援者への情
報提供に同意した方とし
ています。なお、名簿の登
録要件は、65歳以上のひ

とり暮らし高齢者、高齢者
世帯や要介護認定を受け
た方等としています。市で
は、登録内容が援護を必要
とする条件に合っている
かなど、必要な方に支援が
届くよう制度の検証をし
てまいります。

**令和3年度一般会計
補正予算(第2号)**

・新型コロナウイルスワ
クチン接種事業

議員 基礎疾患を持って
いる方の把握方法につい
てお伺いします。

健康医療部長 本人から
の窓口、郵送、ウェブによ
る申請により病名の記入
や診断書等も必要とせず
把握しています。

医師会と調整しながら、
通院もしくは入院している
かかりつけの医療機関で
の医師からの直接の説明
のほか、ポスター及びチラ
シにより、周知しておりま
す。



・小学校施設整備事業
・中学校施設整備事業
議員 令和3年度内に実
施する小・中学校の校舎
内トイレの洋式化の工事
スケジュールについてお
伺いします。

生涯学習部長 議決後、
直ちに設計業務委託に向
けた入札手続を行い、8
月中に設計業務に着手
し、設計図書が出来上が
り次第、トイレの洋式化
工事の入札を行い、令和
3年度中に可能な限り多
くのトイレの洋式化を進
めていく予定です。

・低所得の子育て世帯に対
する子育て世帯生活支援
特別給付金(ふたり親世帯
分)支給事業

議員 対象者への振込時
期についてお伺いします。
こども局長 申請が不要
な場合の対象者の支給日
は、令和3年7月中旬頃
を予定しています。

申請が必要な場合の対
象者は、令和3年4月分
の児童手当の対象者と
なっていない児童を持つ
世帯や、令和3年4月1
日から令和4年2月末ま
でに生まれた新生児を持
つ世帯、そして令和3年
1月以降に家計が急変
し、令和3年度分の住民
税均等割が非課税である
者と同様の事情があると
認められる世帯であり、
この場合は申請受付後、
給付金の支給要件に該当
するかを速やかに判断
し、支給していきます。



・観光サイクリング推進事業

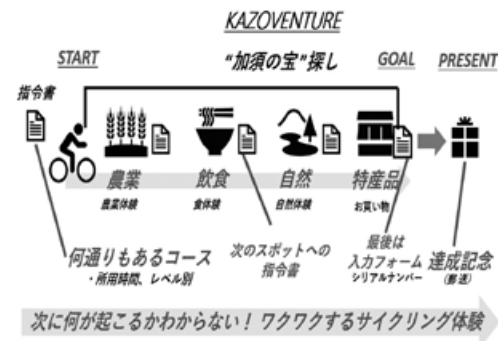
議員 スタンプリリーのスタンポポイントとなる飲食店舗等の目標登録件数についてお伺いします。

経済部長 令和3年6月8日現在、ちよこつとおたすけ絆サポート券取扱店舗数は733店舗で、そのうち飲食店等は210店舗です。今後、商工会と連携し、市や商工会ホームページ、SNSなどを活用し、参加店舗を募集し、スタンポポイントとなる店舗数の拡大を図ります。

・物産観光協会支援事業

議員 内容についてお伺いします。

経済部長 物産観光協会が実施主体となり、市内の観光資源や飲食店、農業等の多様な事業者との連携により、電動アシスト付自転車等を活用し、参加者が市内の埋もれている観光資源を掘り起こすことを目的とした、行程を明かさな体験型旅行商品、KAZOVENTURE^{カゾベントチャー}を造成し、参加者に本市の魅力を訪ねてもらい、再び本市を訪れることによる交流人口の拡大を図るものです。



財産の取得について

議員 小・中学校の避難場所35か所に新たな備蓄倉庫を設置することについて、設置理由及び具体的に何を収納するのかをお伺いします。

環境安全部長 本市の防災倉庫及び各避難場所の災害用備蓄品置場については、今後も計画的な備蓄と新型コロナウイルス感染症対策に伴う備蓄物資の増加が見込まれています。特に収容人数の多い避難場所である小・中学校全30校及び高齢者や障がいをお持ちの方などが避難する災害時要援護者向けの避難場所となります。市民プラザかぞ、ふじアリーナ、キャッスルきさい、田ヶ谷総合センター、さらに志多見倉庫に相当数の備蓄品の配置をする必要があるため、この35か所に備蓄倉庫を設置するものです。

加須市行政組織条例及び加須市都市計画審議会条例の一部を改正する条例

議員 都市整備部まちづくり課の職務分掌についてお伺いします。

総合政策部長 令和3年4月の組織改正により、総合政策部政策調整課が所管していた土地利用の推進に係る総合的な調整に係る事務を、都市整備部まちづくり課へ移管しました。

こうしたことから、都市整備部を土地利用の全体的な窓口として、関係課と連携を図りながら土地利用上の様々な課題等の解決に努め、計画的な土地利用による新たなまちづくりを推進してまいります。



令和3年度一般会計補正予算(第3号)

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

議員 事業の内容をお伺いします。

福祉部長 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、福祉協議会が実施している総合支援資金の再貸付が終了または不承認になったことにより、貸付を利用できない世帯が存在することから、就労による自立を図るとともに、就労が困難な場合には生活保護の受給へ円滑につながるため、自立支援金を貸付ではなく給付するものです。対象世帯は、県社会福祉協議会が実施している総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯または再貸付が不承認になった世帯で、世帯の収入月額や預貯金の額、求職活動または生活保護申請中等の要件を満たす世帯です。

常任委員会の審議内容

各常任委員会は、6月24日、付託された一般会計補正予算等の4案件（総務常任委員会1議案及び1請願、民生教育常任委員会1請願、産業建設常任委員会1議案）について審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は次のとおりです。

<p>総務常任委員会</p> <p>1議案 可決 1請願 採択</p>	<p>委員長 金子正則 副委員長 池田年美 委員 吉田健一、柿沼秀雄、松本英子、小林利一、小野中芳子、中島正和、小坂徳蔵</p>	<p>《一般会計補正予算(第2号)》 ・加須クリーンセンターごみ処理事業</p> <p>問 計量システムを更新すると、市民が搬入した場合、時間はどのくらい短縮されるのか。</p> <p>答 車1台当たり、約30秒の短縮を見込んでいます。</p> <p>・学校教育管理事業</p> <p>問 修学旅行等が中止になった場合、他の行事を実施する予定はあるのか。</p> <p>答 令和2年度同様に、日帰り等での行事の実施について、今後検討します。</p> <p>《加須市におけるパートナーシップ認証制度の創設を求める請願》</p> <p>問 認証制度が創設された場合、その自治体のみで認証となるのか。</p> <p>答(紹介議員) 認証されていた場合であっても、転出先の自治体で認証制度がなければ、将来的には他市との協定も要望していきたくと考えています。</p> <p>委員の意見 この制度の創設に当たっては、議員の中でも、もう少し議論が必要であると考えます。</p> <p>委員の意見 性的少数者の方々及びその家族に対する差別や偏見、困難等を解消し、誰もがありのままに自分らしく生きていけるよう多様性を認めるべきと考えするため、採択すべきです。</p>
--	--	--

<p>民生教育常任委員会</p> <p>1請願 不採択</p>	<p>委員長 大内清心 副委員長 原田 悟 委員 竹内政雄、池田裕美子、齋藤理史、新井好一、山下雄希、及川和子、中條恵子</p>	<p>《国に加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書提出を求める請願》</p> <p>問 国に対して具体的にどのような補助制度を求めているのか。</p> <p>答(紹介議員) 本請願は、国に対し意見書の提出を求めめるものであり、自治体が補助制度を創設する場合には、国庫補助金を交付するという方法を想定しています。</p> <p>問 加齢性難聴と認知症との関係性は。</p> <p>答(紹介議員) 耳が聞こえにくいと、人とのコミュニケーションが減り、引きこもりがちになり、認知症につながるとも言われています。</p> <p>委員の意見 現在、国も加齢性難聴については調査中で、今後も研究の必要があることや、加齢性難聴に対する補助制度の概略が見えない中で、本請願は時期尚早であると考えます。</p> <p>委員の意見 加齢性難聴は誰もがなる可能性があるため、お互いに助け合う必要があることや、本請願により国に意見書を提出し、国が制度をつくることによって、市の補助制度も進むかと思うため、採択すべきです。</p>
--	--	---



産業建設常任委員会

1 議案 可決

委員長 小坂 裕
副委員長 森本寿子
委員 関口孝夫
小勝裕真
田中良夫
松本正行
栗原 肇
鎌田勝義
佐伯由恵

《加須市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例》

問 来年度に生産緑地の指定期限を迎えるが、その後の対応は。

答 現在、生産緑地の指定を受けている71名の地権者に、特定生産緑地の指定を受けて10年間継続するのか、引き続き生産緑地として継続するのか、または、生産緑地を解除するのかわを選択いただきます。

問 アンケート調査で無回答だった地権者22名への今後の対応は。

答 生産緑地の指定期限が令和4年12月3日までとなっていることから、無回答だった地権者には、改めてお知らせします。



図書館に設置予定の除菌ボックス

議案等に対する討論

採決に先立ち、議案等に対する討論が行われました。討論の一部を掲載いたします。

令和3年度一般会計補正予算(第2号)

賛成討論

小・中学校のトイレの洋式化、ミストシャワーの交換修繕や図書館の除菌ボックス等の購入、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変した低所得の子育て世帯の生活を支援するための予算が計上されています。

新型コロナウイルス感染症対策に速やかに取り組まれており、高く評価し、本案に賛成するものです。

加須市個人情報保護条例等の一部を改正する条例

反対討論

加須市個人情報保護条例第26条の2において、市が保有する市民の個人情報を訂正したとき、その情報の提出先を、現行の総務大臣から内閣総理大臣に変更するための改正です。

デジタル化を進めるという名目で、市民の個人情報が入閣総理大臣にストリートにつながる仕組みがつけられ、市民の基本的な人権である個人情報及び市民のプライバシーが保護されないと考え、本案に反対するものです。

市道路線の認定について市道路線の廃止について

賛成討論

外野から南篠崎に至る南北の市道が将来的にできることは、生活上、また、産業活性化のためにも役立つため、本案に賛成するものです。



令和3年第2回定例会 議案等の審議結果

●全議員が賛成した議案

	議案番号	議案名
市長提出議案	52	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度加須市一般会計補正予算（第13号））
	53	専決処分の承認を求めることについて（加須市税条例等の一部を改正する条例）
	54	専決処分の承認を求めることについて（加須市都市計画税条例の一部を改正する条例）
	55	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度加須市一般会計補正予算（第1号））
	56	令和3年度加須市一般会計補正予算（第2号）
	57	加須市協働によるまちづくり推進条例の一部を改正する条例
	58	加須市行政組織条例及び加須市都市計画審議会条例の一部を改正する条例
	60	加須市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
	61	加須市税条例の一部を改正する条例
	62	加須市手数料条例の一部を改正する条例
	63	加須市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例
	64	財産の取得について
	65	市道路線の廃止について
	66	市道路線の認定について
	67	市道路線の廃止について
	68	市道路線の廃止について
	69	令和3年度加須市一般会計補正予算（第3号）
	70	加須市監査委員の選任について
71	加須市公平委員会委員の選任について	
72	加須市教育委員会委員の任命について	
議員提出議案	4	加須市議会委員会条例の一部を改正する条例

●賛否が分かれた議案等

○…賛成、●…反対 ※会派別議席番号順

	議案番号	議案名等	審議結果	創政会					新政会					令和会			公明党			日本共産党			立憲民主党	無所属				
				小林利一	竹内政雄	新井好一	小坂裕	松本正行	田中良夫	吉田健一	山下雄希	金子正則	齋藤理史	小勝裕真	柿沼秀雄	栗原肇	中島正和	原田悟	関口孝夫	中條恵子	大内清心	森本寿子	池田年美	佐伯由恵	及川和子	松本英子	小坂徳蔵	池田裕美子
市長提出議案	59	加須市個人情報保護条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○
請願	1	加須市におけるパートナーシップ認証制度の創設を求める請願	採択	●	○	/	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	国に加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書提出を求める請願	不採択	●	●	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に加わらないため「/」と表示しています。 ※審議結果の会派名は、一部略称で掲載しています。

ここが聞きたい!

市政に対する一般質問

議員は、定例会において市政全般に対する質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。今期定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。質問の中から主なものの要旨を質問者順に10～13ページへ掲載しました。なお、詳細は会議録やホームページでもご覧いただくことができます。

森本寿子議員 (公明党)

- ヤングケアラー支援について
- 女性の健康サポート「生理の貧困」について
- 快適な市民生活支援について

佐伯由恵議員 (日本共産党)

- ワクチン接種の円滑な実施について
- コロナ危機のもと市民の生活支援について
- コロナ禍における学校の安全対策と学びの保障について
- ジェンダー平等の推進について

大内清心議員 (公明党)

- 新型コロナウイルスワクチンの円滑かつ迅速な接種に向けた取組について
- 奨学金返還支援による若者の地方定着の促進について
- SDGs (持続可能な開発目標) の更なる周知啓発について

及川和子議員 (日本共産党)

- 逃げ遅れゼロをめざす、災害対策について
- 市民の命を守るがん検診について

竹内政雄議員 (創政会)

- コロナ禍における学校教育の新年度の現状と諸課題について

池田年美議員 (公明党)

- 脱炭素社会実現に向けた取組について
- A-1を活用したデマンド交通の導入について
- 「加須市の歌」について

金子正則議員 (新政会)

- 東京オリンピック・パラリンピックについて
- 選挙の投票率アップの対応について
- 都市計画法第34条第11号地域について



関口孝夫議員 (令和会)

- コロナ対策として発行された「絆サポート券」が利用された状況分析と効果の検証について

原田 悟議員 (令和会)

- 第2次加須市交通安全計画について
- 「加須市防災ノート」から、地域の防災訓練との連携について
- 改正義務教育標準法の成立から、加須市の教育職員の確保について

野中芳子議員 (立憲民主党)

- 住居表示制度における同一住居番号の解消について
- 新型コロナウイルスワクチン接種について

池田裕美子議員 (立憲民主党)

- 市営サービスの障がい者割引について
- 子宮頸がんについて

小坂徳威議員 (日本共産党)

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 子育て支援について
- 水害時の避難場所確保について
- 東京五輪ホストタウンの返上について

中條恵子議員 (公明党)

- 災害に強いまちづくりについて

松本英子議員 (日本共産党)

- 誰ひとり取り残さない災害対策について



※新型コロナウイルス感染症の対応として、今回も引き続き、一般質問の発言時間は、1人40分までとしました。

「生理の貧困」女性の健康サポートを

森本 寿子議員

森本 市では、生理の貧困に対する取組として、5月26日から窓口にて防災備蓄品の生理用品の配布を開始しました。生理用品を小・中学校の保健室やトイレに常備するなどして配布していただければ、児童・生徒が必要な時に心配なく利用できると思います。が、考えをお伺いします。

学校教育部長 養護教諭が児童・生徒の心のケアに配慮しながら、安心して保健室で受け取れるよう支援を継続してまいります。

森本 国の交付金の活用や、防災備蓄品の生理用品のローリングストック計画を立てることによる継続的な支援や、女性が相談できる場所の確保についての考えをお伺いします。

市長 市としては、女性へのサポートとして、電話や面接による相談ができる体制が整っております。また、今後も防災備蓄品を活用し、生活困窮者への継続的な支援を進めてまいります。

小・中学校にスクール・サポート・スタッフの配置を

佐伯 由恵議員

佐伯 3月の予算議会で教育委員会は、今年度の小・中学校のスクール・サポート・スタッフの6月までの任用期間について検討を約束しました。その結果9月まで延長すると決定し、一歩前進と受け止めております。コロナ長期化の下、さらに来年3月まで延長し、現在未配置の12校は、学校応援団や退職教員に協力を呼びかけ、人材を必ず確保することについての考えをお伺いします。

学校教育部長 小・中学校のスクール・サポート・スタッフについては、いまだに新型コロナウイルス感染症収束の目的が立たないこと、1学期末と2学期初めの児童・生徒の安心・安全の確保及び教職員の負担軽減を考慮し、夏休み期間を除く7月から9月30日まで任用期間を延長することにしました。10月以降については、今後の状況を注視し、適切な時期に判断してまいります。また、今後も全校に配置できるよう人員の確保に努めてまいります。

奨学金返還支援による若者の地方定着の促進を

大内 清心議員

大内 本市では、大学生に対しての奨学金の返還支援は行われていません。コロナ禍で、令和2年6月に奨学金返還支援制度の対象要件見直しが行われ、市町村の基金設置が不要となり、特別交付税対象経費の範囲が市負担額の10分の10に拡充されました。また、特別交付税措置の拡充で、大学生等のほか、高校生等が支援対象に追加され、制度の広報経費も対象となりました。地域産業の担い手となる若者の地元企業の就職やUIJターンにもつながる奨学金返還支援制度の導入についての考えをお伺いします。

市長 本市では河野博士育英奨学金と渡辺育英会奨学金の2つの返還不要の奨学金制度があります。これらは基金運用していきませんが、利率が低いことから、資金の先細りが心配されています。まずは、この2つの奨学金制度が継続できるように、市として支援していきたいと考えております。

市民の命を守るがん検診の拡充を

及川 和子議員

及川 令和2年度はコロナ禍により感染を恐れて検診をためらう方もいたのではないかと危惧されます。コロナ禍における受診率の状況をお伺いします。

健康医療部長 感染予防のため、定員を減らし、検診の回数を増やすなどの対応をしております。したが、令和元年度と比較して胃がん検診1・8ポイント減、肺がん検診5・3ポイント減、大腸がん検診3・4ポイント減、子宮頸がん検診1・8ポイント減、乳がん検診2・9ポイント減、前立腺がん検診2・9ポイント減と、全てのがん検診において下回っている状況です。

及川 女性の命を守る乳がん、子宮がん検診について、ジェンダー平等の立場で、がん検診を受けやすくすることを提案します。

市長 全てのがんに対する市民の皆様の不安感を取り除くため、検診制度を充実し、これからも受診しやすい環境整備に努めてまいります。

教育の現状認識と今後の教育方針は

竹内 政雄 議員

竹内 本市の教育の現状認識と今後の教育方針の取組についてお伺いします。

教育長 本市では教育の目的を人づくりと捉え、学校教育においても、地域の子どもは地域全体で育てるという考えのもと、保護者や生活の場となる地域との連携を深めながら、保・幼・小・中学校が一体となって連携して行う教育を引き続き保持・推進してまいります。本市の学校教育の大きな課題は、不登校児童・生徒の人数であります。このような家庭や子どもへの支援は、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関等と情報を共有しながら連携を深め、さらに適切な支援を続けてまいりたいと思っております。今後子どもたちの「知・徳・体」のバランスを兼ね備えた力を育むために、家庭・地域と学校が一体となり、教育に取り組んでまいります。

脱炭素社会実現のために

池田 年美 議員

池田 ゼロカーボンシティとは、2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにすることを指す旨を、首長または地方自治体として公表した地方自治体のことを指しています。そこでゼロカーボンシティへの考えをお伺いします。

環境安全部長 市では、リサイクル推進員を中心とした市民の皆様のごみの減量化、分別のご協力により、7年連続して全国トップ5に入る高いリサイクル率を維持し、温室効果ガスの排出抑制に貢献いただいております。近年、地球温暖化が原因と考えられる猛暑や豪雨災害が頻繁に発生していることから、さらなる温室効果ガスの削減に取り組むことが重要であることが、国の方針にも示され、加須市役所地球温暖化防止実行計画に市の考え方や削減目標を掲げておりますが、ゼロカーボンシティにつきましても検討しているところでございます。

取り残しのない土地開発を

金子 正則 議員

金子 開発地域では、業者が条件の良い場所から開発を行い、条件の悪い場所が取り残され、耕作放棄地になってしまっているという話も伺っています。このようなことがないよう、開発を行うっていただきたいと思いますが、考えをお伺いします。

建設部長 民間の開発に当たっては、開発事業者が、予定建築物の用途や規模の決定、開発しようとする土地の選定から土地権利者への交渉などを自ら行い、市の許可を得て開発が行われております。開発許可を得るためには、その計画が道路や排水など都市計画法第33条に定める技術基準に適合していること、特に市街化調整区域では、立地基準となる都市計画法第34条各号のいずれかに該当していることが必要です。市では、予定建築物の用途や規模に応じた技術基準に適合した土地かどうかを適正に審査しております。

地域経済の起爆剤としてのプレミアム付き商品券の発行についての考えは

関口 孝夫 議員

関口 コロナ禍が収束した後、地域経済の起爆剤としてプレミアム付き商品券を発行することが、経済を上向きにするために有効な手段になると思いますが、発行の必要性も含め、考えをお伺いします。

市長 プレミアム付き商品券は、プレミアム価格が上乗せされるものでありますので、経済活動の活性化が期待できるなど、その必要性は十分理解しております。一方で、商品券の購入には資金が必要であり、その資金がない方にとっては、あまりメリットがないものとなります。そのため、現時点ではすぐに発行するというのではなく、今後の経済状況や市民生活の状況の把握に努めながら、もう少し時間をかけて検討してまいりたいと考えております。

小・中学生に対し地域の防災訓練参加への呼びかけを

原田 悟 議員

原田 加須市防災ノートでは、小・中学生に地域の防災訓練への参加を呼びかけていますが、具体的にどのような指導しているのかお伺いします。

学校教育部長 加須市防災ノートでは、全ての学年において地域の防災訓練への参加の呼びかけ、学校における避難訓練を振り返るページを作成しております。これは、児童・生徒の防災訓練への参加意識を高め、訓練への参加を通して災害発生時に自らの命を守るために取るべき行動を身につけていくことを意図したものです。防災訓練は一人一人の防災意識を高め、災害発生時の被害を最小限にとどめるための重要な役割を果たしております。今後も児童・生徒に対して地域で行われる防災訓練への積極的な参加を呼びかけてまいります。

新型コロナウイルスワクチン接種の今後の予定は

野中 芳子 議員

野中 自治体によっては、12歳から15歳の児童が保護者と同時にワクチン接種ができるよう、30代、40代の接種券の発送時期と合わせて発送するなどしています。一般接種12歳以上64歳以下の方の今後のワクチン接種の予定及び取組の強化についてお伺いします。

市長 市の64歳以下の方のワクチン接種の考え方として、基礎疾患のある方や高齢者施設等に従事する方などいわゆるエッセンシャルワーカーと言われる方について優先していく考えでおります。また、今般、県からエッセンシャルワーカーの範囲の拡大や早期の接種券の発送等の要請がありましたので、対応について検討しているところでございます。これらの接種を計画的に進める中で、12歳以上15歳以下の方の接種についても検討してまいります。引き続き医師会と適宜適切に協議しながら、取り組んでまいります。

障がい者・介助者の市コミュニティバス利用料金の免除は

池田 裕美子 議員

池田 「お互いに尊重し合い自分らしく輝けるまち」を基本理念として、障がい者（児）の福祉計画がまとまりました。計画書では、移動手段の現状と課題について、「自家用車を用いる割合が高くバスの利用は少ない状況なので、公共交通機関の利用を促す施策の強化が必要です。」と明記しています。障がい者及び介助者が市コミュニティバスを利用する際の料金を無料にしていたかどうかと思えますが、考えをお伺いします。

市長 障がい者の移動支援として、既にタクシー利用の支援や、福祉サービステキ提供団体の活用などがあります。これらの移動支援がある中で、市全体の福祉サービスと考え合わせ、市コミュニティバスについては、料金設定も含め、当面現行制度を維持してまいりたいと考えております。これとは別に福祉サービスを充実させていくことも、一つの政策判断になるかと思えます。

子どもに対する国民健康保険税均等割を非課税に

小坂 徳蔵 議員

小坂 国民健康保険税の均等割は、所得に関係なく、生まれたばかりの赤ちゃんにも課税されます。制度改正により、令和4年4月以降、未就学児に係る保険税均等割額が軽減されることになりました。しかし、子育て支援のため、18歳までの児童に対する均等割非課税を求めますが、考えをお伺いします。

市長 国の制度改正の内容は、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点から、国民健康保険被保険者のうち、未就学児に係る保険税均等割額を5割減額し、減額相当分を国、都道府県及び市町村の公費で支援するというものです。市としても、令和4年4月から対応してまいります。国保税均等割の減額の対象年齢を、さらに引き上げること等については、市の様々な状況を踏まえ、十分研究しなければならぬと考えております。

コロナ禍においても避難訓練の実施を

中條 恵子 議員

中條 令和3年度当初の予定では、6月に総合水害広域避難訓練が実施される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、8月に延期の予定と伺いました。いつ起こるか分からないが必ず起こる災害に備え、訓練を行うことが大変重要であると思えます。コロナ禍においても、感染対策を工夫し、小さな単位での開催や、大きな会場を使用するなど訓練の実施についての考えをお伺いします。

環境安全部長 小さな単位における訓練については、感染状況を踏まえ、自主防災組織等の単位で、感染症対策を講じ、少人数で実施するところもあると伺っています。地域に応じた取組など、自主的な活動に期待しており、各地域における訓練等に対する資機材の提供や職員の派遣など、積極的な支援に努めてまいります。

誰一人取り残さない災害対策を

松本 英子 議員

松本 水害時に、高齢者施設の入所者が一人残らず安全に避難するために、避難計画の策定や避難訓練を行うことが義務化されていますが、現段階では避難訓練を実施していない施設が18施設あります。避難時、逃げ遅れによる痛ましい犠牲者を生まないためには、避難計画と避難訓練が必要です。地域防災計画では、施設管理者は避難計画の作成及び避難訓練を実施し、市はその支援をすることになっております。支援についての考えをお伺いします。

市長 水害時の安全確保について、その責務を有する施設管理者には、入所者を安全かつ迅速に避難させるための実効性ある避難計画の作成と、計画に基づく実践的な訓練にしっかりと取り組んでいただくよう強く指導してまいります。その前提に立ち、市では、施設が抱える問題や課題の解決に向けて必要な助言や支援を行うことも必要であると考えております。

第2回定例会 会期日程

6.14(月)	本会議
6.17(木)	本会議 (議案質疑)
6.18(金)	本会議 (一般質問)
6.21(月)	本会議 (一般質問)
6.22(火)	本会議 (一般質問)
6.23(水)	本会議 (一般質問)
6.24(木)	常任委員会
6.29(火)	本会議

新型コロナウイルス対応に係る本会議の出席者について

本会議場における新型コロナウイルスの感染を予防するため、説明員については、今回も引き続き、市長、副市長、教育長、その他議案や一般質問等に関係する説明員(部長等)のみの出席とし、出席しない説明員は、本庁舎の説明者控室や庁議室等のモニターまたはパソコンで本会議を視聴するものとなりました。

議会の詳細は「会議録」で

一般質問や議案の質疑などの詳細な内容をお知りになりたい方は、市役所(議会事務局)や市立図書館で「会議録」の閲覧ができます。

また、市のホームページからも「会議録」の検索・閲覧ができます。ぜひご利用ください。



新たな議会の構成

今期定例会中において、各常任委員会の委員の所属変更が行われました。また、議会運営委員会等の委員の改選が行われました。

総務常任委員会

委員長 金子 正則 副委員長 池田 年美
 委員 吉田 健一 委員 柿沼 秀雄
 委員 松本 英子 委員 小林 利一
 委員 野中 芳子 委員 中島 正和
 委員 小坂 徳蔵

総合政策部、総務部及び秘書課の所管に関する事項等並びに他の委員会の所管に属さない事項について審査を行います。

民生教育常任委員会

委員長 大内 清心 副委員長 原田 悟
 委員 竹内 政雄 委員 池田裕美子
 委員 齋藤 理史 委員 新井 好一
 委員 山下 雄希 委員 及川 和子
 委員 中條 恵子

こども局、福祉部、健康医療部及び教育委員会の所管に関する事項等について審査を行います。

産業建設常任委員会

委員長 小坂 裕 副委員長 森本 寿子
 委員 関口 孝夫 委員 小勝 裕真
 委員 田中 良夫 委員 松本 正行
 委員 栗原 肇 委員 鎌田 勝義
 委員 佐伯 由恵

環境安全部、経済部、都市整備部及び上下水道部の所管に関する事項等について審査を行います。

議会運営委員会

委員長 柿沼 秀雄 副委員長 吉田 健一
 委員 金子 正則 委員 竹内 政雄
 委員 大内 清心 委員 関口 孝夫
 委員 佐伯 由恵

議会の円滑かつ適正な運営に必要な事項等の協議や議長の諮問に関する事項等について審査を行います。

市議会だより編集委員会

委員長 小林 利一 副委員長 中島 正和 委員 吉田 健一 委員 及川 和子
 委員 山下 雄希 委員 池田 年美 委員 小勝 裕真

市議会だよりを定例会及び改選後の臨時会終了後に発行するための委員会です。



齋藤 理史副議長



新井 好一議長

6月14日、正副議長の選挙が行われ、議長に新井好一議員、副議長に齋藤理史議員が選出されました。

議長に
 新井 好一議員を
 副議長に
 齋藤 理史議員を選出

埼玉県都市競艇組合議会議員	新井 好一 議員
加須市・羽生市水防事務組合議会議員	中島 正和 議員 山下 雄希 議員 小勝 裕真 議員 森本 寿子 議員 吉田 健一 議員 松本 英子 議員
広域利根斎場組合議会議員	中島 正和 議員 中條 恵子 議員 栗原 肇 議員 新井 好一 議員 小坂 裕 議員 小坂 徳蔵 議員
埼玉東部消防組合議会議員	大内 清心 議員 松本 正行 議員 佐伯 由恵 議員

第3期加須市議会モニターとの意見交換会を開催

7月6日(火)、本会議場において、第3期加須市議会モニターとの意見交換会を開催し、市議会の運営等に関し、要望や提言など様々なご意見をいただきました。

当日は、市議会モニター9名と議会運営委員会委員7名のほか、議長、副議長及び傍聴議員の計27名が参加しました。



◇主な意見等◇

- ・質疑の時間が短く、早口になったり、答弁の途中でブザーが鳴って終わってしまう時があったのが、残念であった。
- ・市議会だよりはとても丁寧に編集されているが、毎回字が多くて読みづらく感じてしまう。

第4期加須市議会モニターを委嘱



新井好一議長から委嘱状を交付

7月12日(月)、全員協議会室において、市議会の運営等に関し、要望、提言などをいただくため、公募及び各種団体等から推薦された9名の市民の方に市議会モニターを委嘱しました。

まつ いづこ 松井慈子氏(加須地域)	たけもと ひでき 竹本秀樹氏(加須地域)
にし の ひでき 西野秀樹氏(加須地域)	やまざき しげお 山崎繁雄氏(北川辺地域)
えのもと あきお 榎本昭夫氏(大利根地域)	さとう かつお 佐藤勝男氏(北川辺地域)
あらい ちかこ 荒井知子氏(加須地域)	はやみず だいすけ 早水大輔氏(加須地域)
むら た ひでこ 村田秀子氏(騎西地域)	

シェイクアウト訓練を実施



6月17日(木)、全国一斉の緊急地震速報を受け、シェイクアウトと呼ばれる安全確保行動の訓練を議場において実施しました。

埼玉県議会に関する情報番組

「こんにちは県議会です」(テレ玉)

日曜日・午前10時～10時15分

県議会の各定例会の様
様や委員会委員長インタ
ビューなど、県議会に関
するさまざまな情報をタ
イムリーに放送します。
すてきな賞品の当たる
プレゼントコーナーもあ
ります。



※詳しい放送スケジュールは、埼玉県議会ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/index.html>

加須市議会本会議、委員会等の傍聴者の皆様へ

令和3年第3回定例会は、9月1日から10月1日までの日程で行われます。
本定例会を傍聴する場合には、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに感染を予防するため、次のとおりお願いいたします。

傍聴する場合には、次のとおりお願いします

- ①入口にある消毒液で手を消毒してください。
- ②マスクを着用してください。
- ③市役所本庁舎1階正面入口に検温器がございますので、検温にご協力をお願いします。
(体温が37.5度以上の方は傍聴できません。)
- ④傍聴席の座席は、1つおきに離れて座ってください。



次の場合には、傍聴できません

- ①息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
- ②重症化しやすい方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合
- ③上記以外の方で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状が続く場合
- ④その他、ご自身の症状に不安がある場合

※インターネットで本会議のライブ中継・録画中継を実施していますので、ご覧ください。

本会議をライブ中継と録画中継でご覧になれます。ぜひ、ご覧ください。

加須市議会 中継 検索



本会議をインターネットで中継

編集後記

第2次加須市総合振興計画がスタートした。新加須市として策定した第1次総合振興計画においては、多くの課題に対し一定の成果が得られたと、市では評価している。第2次の計画期間は、令和3年度から令和12年度までである。少子化・長寿化が加速し、10年後には人口が約8千人減少すると予想されている。農業などの第1次産業は減少が著しい。立地条件を生かした開発が予定されているが、加須駅南口周辺地域の開発と加須インター周辺を生かした産業系ゾーンの開発に、大いに期待したい。地域の特性を最大限に活用して、整合性を図りながら新たな都市像に向け、まちづくりを推進していきたい。

(編集委員長 小林利一)

市議会だより編集委員会

委員長 小林利一 副委員長 中島正和

委員 吉田健一 及川和子 山下雄希 池田年美 小勝裕真

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

